



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月30日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6293 URL <https://www.nisseijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今井 昭彦

TEL 0268-82-3000

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	47,493	0.9	442	△37.3	343	6.9	76	—
2024年3月期	47,068	△9.8	705	△78.3	321	△89.3	△502	△122.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,745百万円 (248.2%) 2024年3月期 788百万円 (△80.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	3.98	3.92	0.2	0.4	0.9
2024年3月期	△26.16	—	△1.3	0.4	1.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	86,479	41,896	48.2	2,166.60
2024年3月期	83,608	39,789	47.2	2,072.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,677百万円 2024年3月期 39,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3,824	△1,123	3,181	6,750
2024年3月期	△8,222	△4,244	9,268	8,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	669	—	1.7
2025年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	673	879.4	1.7
2026年3月期(予想)	—	16.00	—	21.00	37.00		129.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	△4.3	600	297.3	600	209.6	350	460.1	18.19
通期	44,200	△6.9	1,000	126.2	900	162.3	550	619.4	28.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)-、除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	22,272,000株	2024年3月期	22,272,000株
2025年3月期	3,035,655株	2024年3月期	3,234,455株
2025年3月期	19,186,645株	2024年3月期	19,220,470株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,970	8.1	366	64.2	699	△18.3	969	5.8
2024年3月期	32,363	△12.7	223	△93.0	855	△77.6	916	△68.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	50.53	49.66
2024年3月期	47.67	46.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	76,270	33,425	43.5	1,726.30
2024年3月期	76,606	33,381	43.1	1,736.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 33,207百万円 2024年3月期 33,050百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界情勢は、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりから資源エネルギー価格および原材料価格の高騰および中国経済の減速に加え、期中後半より米国新政権発足に伴う大規模な関税の引き上げ方針を巡る世界経済の悪化懸念の高まりから先行きは不透明な状態で推移いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、急激な円安による原材料価格の高騰および世界における設備投資需要の回復の遅れから厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは長期的な視点からの成長戦略や業績目標を見据え、2026年3月期（第70期）を最終年度とする「フューチャーデザイン2026」の達成に向けて推進すると同時に2023年3月期（第67期）を初年度とする第四次中期経営計画に基づいた事業を展開いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比0.9%増の474億9千3百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は4億4千2百万円（前期比37.3%減）、経常利益は3億4千3百万円（同6.9%増）となりました。

このほか、NEGRI BOSSI S.P.A. の特別退職金として5億1千6百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、7千6百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失は5億2百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

円安が進行し、それに伴う物価上昇や原材料費の高騰がコスト負担を増大させ、企業が設備投資に慎重な姿勢だったこと等から売上高（外部顧客への売上高）157億8千5百万円（前期比4.3%減）となりましたが、セグメント利益は3億8千2百万円（前年同期実績は、セグメント損失2千7百万円）となりました。

欧米地域

インフレ率の高止まりから需要が低調であったこと等から売上高（外部顧客への売上高）186億4千3百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント損失は1億8千8百万円（前年同期実績は、セグメント利益2億8百万円）となりました。

アジア地域

中国を中心に自動車関連向けで需要があったこと等から売上高（外部顧客への売上高）130億6千4百万円（前年同期比19.4%増）となりましたが、セグメント利益は3億8千1百万円（同33.0%減）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、売上高は345億6千3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

このほか、周辺機器の売上高は22億6百万円（前年同期比8.6%減）、部品の売上高は91億7千3百万円（同7.0%増）、金型等の売上高は、15億4千9百万円（同25.4%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の経営目標は「当社グループとお客様をDXで繋ぐ基盤となるプラットフォームを創出する」としてグループ力と収益力の強化を図ってまいります。

営業面では、お客様の課題解決型企業としてプラスチック総合展とプライベート展の棲み分けを進め、総合展からプライベート展を通じて、お客様毎に寄り添ったソリューションビジネスモデルを提案し、ご満足を提供いたします。具体的には、プラスチック総合展を「お客様とのコミュニケーションの場」として捉えてプライベート展を「プロモーションの場」として技術提案、新規・ロストユーザーの掘り起こしと受注獲得に繋げてまいります。

商品開発としては、革新的な商品戦略としてお客様が儲かる新商品を提案してまいります。具体的には、ハイブリッド式射出成形機と低圧成形システムN-SAPLIの組み合わせによる低圧成形・ダウンサイジングによるお客様の成形現場の省スペース化、作業環境の改善をご提案いたします。

生産体制の強化としては、グローバルサプライチェーンの強化により、品質、コスト、納期対応の向上および為替リスクの低減を図ってまいります。また世界的な部材価格、運搬費、人件費の高騰に対して、国内外において内製化によるコストダウンを図るとともに、生産拠点毎に最適地調達を推進して部材調達難に対応してまいります。

このような環境の中、2026年3月期（第70期）の連結業績見通しにつきましては、売上高44,200百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益1,000百万円（同126.2%増）、経常利益900百万円（同162.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円（同619.4%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2026年3月期（第70期） 経営方針

1. グローバル経営の強化

グローバル経営環境を意識した製・販・財戦略とマネジメント体制を推し進め、キャッシュ・フロー経営を強化いたします。

2. 人的資本の拡充

人的資本を最も重要な経営資源とし、各事業戦略のベースと位置付け、あらゆる世代が技術・能力をフルに発揮できる環境を整備してまいります。

3. DX技術を駆使した製品の更なる進化

持続可能な開発目標（SDGs）、成形の理（ことわり）を具現化する製品の計画的な投入を行ってまいります。またソリューション技術としてAI、IoTの開発・提案・導入を進めてまいります。

4. 積極的な営業展開

課題解決企業として各種ソリューション技術やお客様が儲かる商品を提案し、お客様の価値創造をサポートしてまいります。この他、地域戦略、販売戦略を明確にした積極的な営業展開、IoT活用等によるサービス部門の強化、サブスクリプション商品の取扱開始に取り組んでまいります。

5. 生産体制の強化

グローバル調達体制の強化と内製化率向上により更なるコストダウンを図ってまいります。また生産拠点の生産能力を増強するとともに、生産技術力と品質保証体制を強化してまいります。

6. リスク管理体制の強化

コーポレートガバナンス、BCP等に対応したグローバルリスク管理体制を強化いたします。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて10億2千6百万円増加し、604億9千1百万円となりました。主たる増加要因は、商品及び製品の増加38億5千8百万円であり、主たる減少要因は、原材料及び貯蔵品の減少17億4千3百万円および現金及び預金の減少17億4百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千4百万円増加し、259億8千8百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加16億8千7百万円であり、主たる減少要因は、投資有価証券の減少4億7千万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28億7千1百万円増加し、864億7千9百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて30億4千1百万円増加し、313億6千2百万円となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加63億8千8百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少36億1千1百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて22億7千7百万円減少し、132億2千万円となりました。主たる減少要因は、長期借入金の減少21億3千2百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千4百万円増加し、445億8千3百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて21億6百万円増加し、418億9千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、17億4百万円減少し、67億5千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△38億2千4百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、投資有価証券売却益4億3千6百万円および税金等調整前当期純利益2億6千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、売上債権の増加16億4百万円および棚卸資産の増加8億2千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△11億2千3百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、投資有価証券の売却による収入4億9千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出12億6千8百万円および無形固定資産の取得による支出3億4千8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億8千1百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、短期借入金の純増額62億9千万円および長期借入金の借入による収入10億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、長期借入金の返済による支出33億2千2百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、安定配当の継続を最優先に総合的に勘案して決定しております。また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、1株につき20円（支払開始予定日 2025年6月27日）といたします。これにより中間配当金1株につき15円を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき35円となります。また、次期の配当金につきましては現時点におきまして1株につき37円（うち中間配当金16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループの中核的な事業は、射出成形機および関連機器の製造・販売であり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が約7割と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②自然災害および感染症拡大に伴うリスク

当社グループは、世界各地に販売・生産拠点を有しており、拠点ごとに事業継続リスクを検討し、BCPマニュアルの策定、運用およびBCP訓練の定期実施等の対策を講じておりますが、地震、水害、台風、竜巻等の自然災害による地域経済の停滞および感染症が拡大することによる世界経済の停滞から当社グループの従業員の健康被害、事務所閉鎖による事業活動の停滞、各国の渡航制限および顧客の工場入場制限等による営業活動の縮小、都市封鎖等による生産拠点の閉鎖、サプライチェーンの縮小等が収益低下に直結する恐れがあります。

③為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地で製品を販売しており、最近の海外売上高比率は概ね7割程度と高い水準で推移しております。

製品の多くは円建てのほか、各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引、円建取引およびユーロ建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績が影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④気候変動に伴うリスク

当社グループが製造、販売するプラスチック射出成形機により生産されるプラスチック製品につきましては、人間社会を豊かにしてきた半面、マイクロプラスチック問題等の環境問題が生じております。当社では1990年代より環境に配慮した生分解性樹脂の利用技術・応用技術の研究開発に継続的に取り組んでおり自社ブランドの射出成形システムおよび成形技術を上市し拡販を進めておりますが、気候変動に伴う自然災害の増加リスクの他、世界規模で従来プラスチック製品の製造規制または使用が禁止される等により射出成形機の需要が縮小し、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等ではありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,454	6,750
受取手形、売掛金及び契約資産	7,213	7,062
電子記録債権	959	1,201
商品及び製品	19,492	23,350
仕掛品	6,700	6,506
原材料及び貯蔵品	13,401	11,657
未収入金	2,204	2,900
未収還付法人税等	579	182
その他	749	1,183
貸倒引当金	△290	△303
流動資産合計	59,464	60,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,021	18,126
減価償却累計額	△9,454	△9,985
建物及び構築物（純額）	6,567	8,140
機械装置及び運搬具	8,083	9,364
減価償却累計額	△5,396	△6,059
機械装置及び運搬具（純額）	2,687	3,305
工具、器具及び備品	4,454	4,620
減価償却累計額	△4,226	△4,371
工具、器具及び備品（純額）	228	249
土地	4,841	4,909
リース資産	868	1,066
減価償却累計額	△384	△581
リース資産（純額）	483	484
建設仮勘定	4,041	3,446
有形固定資産合計	18,848	20,536
無形固定資産		
リース資産	5	3
その他	398	448
無形固定資産合計	404	452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652	2,181
繰延税金資産	1,633	2,181
退職給付に係る資産	39	31
その他	567	606
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,890	4,999
固定資産合計	24,143	25,988
資産合計	83,608	86,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,637	7,026
短期借入金	10,778	17,166
1年内返済予定の長期借入金	3,117	2,936
リース債務	178	196
未払法人税等	138	229
賞与引当金	96	100
製品保証引当金	127	112
その他	3,246	3,593
流動負債合計	28,320	31,362
固定負債		
長期借入金	12,017	9,885
リース債務	353	334
繰延税金負債	10	23
退職給付に係る負債	2,948	2,820
長期未払金	110	95
その他	57	62
固定負債合計	15,498	13,220
負債合計	43,818	44,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,307	5,325
利益剰余金	26,403	25,810
自己株式	△2,030	△1,906
株主資本合計	35,043	34,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,066	779
為替換算調整勘定	3,358	6,336
退職給付に係る調整累計額	△9	△32
その他の包括利益累計額合計	4,414	7,084
新株予約権	330	217
非支配株主持分	1	1
純資産合計	39,789	41,896
負債純資産合計	83,608	86,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	47,068	47,493
売上原価	33,065	33,843
売上総利益	14,002	13,650
販売費及び一般管理費	13,297	13,208
営業利益	705	442
営業外収益		
受取利息	89	51
受取配当金	109	154
仕入割引	24	21
受取賃貸料	26	27
受取手数料	18	16
売電収入	22	22
助成金収入	—	69
その他	183	165
営業外収益合計	475	529
営業外費用		
支払利息	202	262
為替差損	600	337
売電費用	6	6
その他	49	22
営業外費用合計	859	628
経常利益	321	343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	436
負ののれん発生益	152	—
関係会社清算益	101	—
特別利益合計	254	436
特別損失		
特別退職金	—	516
特別損失合計	—	516
税金等調整前当期純利益	575	263
法人税、住民税及び事業税	485	545
法人税等調整額	592	△358
法人税等合計	1,078	187
当期純利益又は当期純損失(△)	△502	76
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△502	76

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△502	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△286
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,159	2,978
退職給付に係る調整額	△25	△22
その他の包括利益合計	1,291	2,669
包括利益	788	2,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788	2,745
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,295	27,487	△1,539	36,605
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△502		△502
自己株式の取得				△511	△511
自己株式の処分		12		19	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	△1,083	△491	△1,562
当期末残高	5,362	5,307	26,403	△2,030	35,043

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	908	△0	2,199	16	3,123	322	1	40,053
当期変動額								
剰余金の配当								△581
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△502
自己株式の取得								△511
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	0	1,159	△25	1,291	7	△0	1,298
当期変動額合計	157	0	1,159	△25	1,291	7	△0	△264
当期末残高	1,066	—	3,358	△9	4,414	330	1	39,789

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,307	26,403	△2,030	35,043
当期変動額					
剰余金の配当			△669		△669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			76		76
自己株式の処分		17		124	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	△592	124	△450
当期末残高	5,362	5,325	25,810	△1,906	34,593

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,066	3,358	△9	4,414	330	1	39,789
当期変動額							
剰余金の配当							△669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							76
自己株式の処分							142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△286	2,978	△22	2,669	△112	0	2,557
当期変動額合計	△286	2,978	△22	2,669	△112	0	2,106
当期末残高	779	6,336	△32	7,084	217	1	41,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575	263
減価償却費	1,465	1,802
負ののれん発生益	△152	—
特別退職金	—	516
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△164
受取利息及び受取配当金	△199	△206
支払利息	202	262
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,900	△1,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,945	△829
未消費税等の増減額 (△は増加)	363	182
未収入金の増減額 (△は増加)	△173	△376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,874	△1,891
未払金の増減額 (△は減少)	△121	△321
その他	△835	△759
小計	△7,036	△3,561
利息及び配当金の受取額	198	230
利息の支払額	△255	△272
助成金の受取額	—	65
法人税等の支払額	△1,129	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,222	△3,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	493
有形固定資産の取得による支出	△4,067	△1,268
無形固定資産の取得による支出	△337	△348
子会社の清算による収入	101	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,244	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,374	6,290
長期借入れによる収入	7,800	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,706	△3,322
配当金の支払額	△579	△665
自己株式の取得による支出	△511	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,268	3,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,846	△1,704
現金及び現金同等物の期首残高	11,301	8,454
現金及び現金同等物の期末残高	8,454	6,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
投資有価証券 (株式)	676百万円	676百万円

※2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
建物及び構築物	306百万円	297百万円
土地	1,692	1,692
合計	1,999	1,989

上記物件に対応する借入金は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
1 年内返済予定の長期借入金	528百万円	528百万円
長期借入金	71	71
合計	600	600

※3 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
建物及び構築物	144百万円	144百万円

※4 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
受取手形	357百万円	215百万円
売掛金	6,121	5,939
契約資産	733	907
契約負債	187	298

※5 期末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
受取手形	24百万円	－百万円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形	256	—

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	354百万円	751百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	496百万円	445百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料諸手当	4,646百万円	4,552百万円
荷造運搬費	1,015	978
販売手数料	1,368	1,283
賞与引当金繰入額	109	111
退職給付費用	160	159
製品保証引当金繰入額	7	46
貸倒引当金繰入額	13	9

※4 特別退職金

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
NEGRI BOSSI S.P.A. の事業再編に伴う特別退職金であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントのうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、欧米地域においてはNISSEI AMERICA, INC. その他の現地法人が製品の販売を担当し、NEGRI BOSSI S.P.A. は、射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,495	19,632	10,940	47,068	—	47,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,053	1,330	15,785	33,170	△33,170	—
計	32,549	20,962	26,726	80,239	△33,170	47,068
セグメント利益又は損失 (△)	△27	208	569	750	△45	705
セグメント資産	59,065	27,390	17,226	103,681	△20,072	83,608
その他の項目						
減価償却費	812	459	193	1,465	—	1,465
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,442	990	2,217	5,651	△1,678	3,973

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△45百万円及びセグメント資産の調整額△20,072百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	15,785	18,643	13,064	47,493	—	47,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,437	628	12,787	32,853	△32,853	—
計	35,223	19,271	25,852	80,347	△32,853	47,493
セグメント利益又は損失 (△)	382	△188	381	574	△132	442
セグメント資産	49,828	31,159	20,051	101,039	△14,559	86,479
その他の項目						
減価償却費	1,039	481	281	1,802	—	1,802
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	392	795	1,050	2,238	△776	1,462

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△132百万円及びセグメント資産の調整額△14,559百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧米地域	アジア地域	合計
13,193	19,612	14,262	47,068

1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「欧米」及び「アジア」については、一区分として管理しており、国ごとの金額の記載はしていません。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧米地域		アジア地域	合計
	アメリカ	その他		
9,294	4,425	1,577	3,551	18,848

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米地域	アジア地域	合計
15,785	18,643	13,064	47,493

1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「欧米」及び「アジア」については、一区分として管理しており、国ごとの金額の記載はしていません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米地域		アジア地域	合計
	アメリカ	その他		
8,701	5,398	1,762	4,707	20,536

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「アジア地域」セグメントにおいて152百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。これは太倉滝田金属製品有限公司の持分を譲受し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,072.65円	2,166.60円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△26.16円	3.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	3.92円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,789	41,896
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	331	219
(うち新株予約権)	(330)	(217)

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(うち非支配株主持分)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,458	41,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,037,545	19,236,345

- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△502	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△502	76
普通株式の期中平均株式数(株)	19,220,470	19,186,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	456,766	336,871
(うち新株予約権)(株)	(456,766)	(336,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 役位の変更

常務取締役 今井昭彦

3. 新任

該当事項はありません。

4. 退任

該当事項はありません。

5. 異動日

2025年6月26日

以上